マーシャル経済学にかんするT・パーソンズの研究について：活動，生活，進歩の諸問題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤田, 暁男 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/24005

マーシャル経済学にかんする T・パーソンズの研究について

―― 活動，生活，進歩の諸問題 ――

藤　田　暁　男

1．はしがき
2．パーソンズのマーシャル研究の概観
3．マーシャルの「活動」，「進歩」にかんするパーソンズの問題
（1）「活動」の問題
（2）「自由な産業と企業」の問題
（3）「生活と進歩」の問題
4．むすび

1．はしがき

マーシャル経済理論の特色を「健全なリアリズム」と評したのは，かのイギリスの代表的マルクス経済学者の一人であるM・ドッブ（M. Dobb）である[1]。しかし，そのリアリズムを最も良く示しているとさえ思われる「活動・生活の変化」と「分配」・「進歩」とを関係づけたマーシャルのユニークな論理は，必ずしも十分な研究と評価が与えられていないように思われる。この点に関連して，ウィタカー氏（J. K. Whitaker）は，次のように述べている。「…その無視されたマーシャルのテーマは，彼の考察の構造の一つの総合的部分を形成するものであり，余分な装飾を付着したような単なるヴィクトリア的石膏ではない，と私は強調してきたつもりである。……人間を広い視野から取扱うマーシャルの試みは，後継する経済学研究に殆んど見るべき影響を与えなかった。…しかし，パーソンズの極立った例外はあるものの，過去

50年もの間，あれほど余計な論議を費してきたそのマーシャルは，あの『原理』第六編（上述の論理が主として取扱われている部分…引用者）を展開したその人にほかならないのである[2]。」

多くの経済学者が十分な評価を与えなかったマーシャルの「活動・生活の変化」にかかわる論理について，はじめて本格的な考察を行ったのは社会学者T・パーソンズ（T. Parsons）であった。パーソンズは，自らの社会学体系構築の問題意識を持って，古典学派を超克しているとみなしたマーシャル経済理論に接近する。そこでパーソンズが社会理論の基底的要因として見出したものは，古典学派のような一定の「合理性」を固定的に前提する人間行為ではなく，「活動」概念に内包された成長する人間の「意識的行為」（「価値判断」に依る行為）であった。そして，その要因は，マーシャルの試みているような経済学の枠組の中へ組込みうる性質のものではなく，社会学の枠組でこそ論じうる性質のものであると考えられたのである。

マーシャルの「活動・生活の変化」と「進歩」とを関係づける論理は，労働者の「労働と生活の変化」の問題が重要性を増しつつある今日的観点からも，様々な示唆を含むものである。そして，経済学者が評価しなかったこの論理を，経済学の外の視点からパーソンズが，アメリカの「大衆消費社会」の進行の中で，鋭く照射しているという点は極めて興味深い。というのは，パーソンズの注視する「意識的行為」が，上記と同じような今日的問題性を帯びていることをそれは示唆するからである。そしてさらに，それは，その今日的問題を従来の経済学の枠組は包摂しうるのかどうかという，経済理論の「体系」そのものの在り方を問う問題をも示唆しているからである。「意識的行為」は経済学の中でどのように理論化されうるのかという問題は，国家の問題の経済理論への内在化に際して提示された難問であった[3]。今やその問題は，「現代資本主義論」（「独占資本主義論」の今日的形態の論理）における労働者の「労働と生活の変化」にかかわる新たな形態の問題として現われていると云えよう。

本稿は，以上のような観点を基礎として，マーシャル理論の中の「活動・生活の変化」と「進歩」との関係の論理 — 今日的問題に最も密接にかかわっていると考えられる — をめぐる諸問題を，パーソンズのマーシャル理論の評

価と批判を問題開拓の牽引車としながら，考察しようとするものである。そしてまた，その考察の中に，今日の経済理論の在り方にかんする何らかの示唆を見出したいと考えている。

〔注〕

(1) M. Dobb, Political Economy and Capitalism, Rotledge & Kegan Paul, 1937. p.174. 岡稔訳『政治経済学と資本主義』岩波書店，167ページ。

(2) J. K. Whitaker, Some Neglected Aspects of Alfred Marshall's Economic and Social Thought. *The History of Political Economy,* Vol.9, No.1. Spring 1977. Reprinted in Alfred Marshall, Critical Assessments. Vol.1, ed. by J. C. Wood. Croom Helm London, 1982, p.479.

(3) この点の一つの試みとして次を参照のこと。拙著『国民経済と独占の構造』ミネルヴァ書房，1983年，第4，9章。

2．パーソンズのマーシャル研究の概観

社会学者パーソンズが，マーシャルの経済学をかなり徹底して研究したのは何故なのであろうか。一つには，決定的要因ではないが，彼の研究者形成期の具体的事情がその契機を作り出していると考えられる。1926年，ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスとハイデルベルグ大学哲学部への留学から帰った若きパーソンズは，母校アマースト大学の経済学部講師のポストを得るが，翌年にはハーヴァード大学経済学部講師となり，シュムペーター（J. Schumpeter）やタウシック（F. W. Taussig）等から様々な経済学的インパクトを受けることになる。そして，当時，その主著が教科書として採用されることも多かった代表的経済学者の一人マーシャルの経済学へ立ち向うのである(1)。

パーソンズは，その時既に，ウェーバー（M. Weber）の強い影響を受け，社会学の新たな行為理論の形成に意欲を燃やしていたが，その立場から，彼は，マーシャル経済学の中に在り，他の多くの経済学には見られない，経済的行為論のいわゆる「社会学的要素」に注目する。そして，その「要素」を経済理論体系の枠組の中において明確に理論化することは不可能であることを，マーシャル経済学の検討において示そうとするのである。以下に見てい

くように，パーソンズからすれば，その「社会学的要素」は，実証主義的，功利主義的流れに沿う伝統的経済学に対して新たな進展を意味するが，その新しさの中身はもはや経済理論体系が処理しうるようなものではなく，新たな社会学の行為理論によってはじめて理論的に処理しうるものであった[2]。従って，パーソンズにとってマーシャル経済学は，功利主義的な合理的行為のみを基礎とする限られた体系的社会理論＝経済学の新たな装いを持った代表者として現われているのである。それはのりこえるべき社会理論であると共に，その新たな装いの中にある多様な非経済的行為の論点こそ，新たな広い枠組の体系的社会理論＝「主意主義的行為理論 voluntaristic theory of action[3]」の構築のための重要な理論的促進要因となるものであった。

パーソンズ社会学の骨格と方法論的基礎を示した点で決定的重要さを持つと云われる初期の著作『社会的行為の構造』(1937年）には，マーシャル，パレート（V. Pareto），デュルケーム（E. Durkheim），ウェーバーの周到な考察が行われている。この4人が選ばれたのは，行為理論に関心を持ち，時代の変化に対応する多様な内容を持つ「思想家」だからであり，「実際，19世紀末葉から20世紀初頭にかけての西ヨーロッパと中央ヨーロッパという広い文化圏内にあって，共通した理念（ideas）を持ち，この共通の理念の内実の発展が経験的事実に関連する理論体系の論理の内在的発展以外のいかなる要因によっても影響されなかったような人物を選ぶとすれば，この4人以外にはほとんど考えられないだろう[4]。」という理由からであった。しかし，「本研究のマーシャルに対する関心は，他の3人に比べてより限定されたものである。他の3人はすべて社会学者として広く知られている[5]。」として，マーシャル経済学の考察を，他の3人に先立つ前段的考察として展開するのである。そして，パーソンズ自身，マーシャルをとりあげた固有の理由を次のように云っている。「マーシャルを取り上げたことが正当化されるとすれば，それは，経済理論とその位置づけという問題が，行為理論一般や実証主義的体系，特にそれの功利主義的変形とかかわる一連の決定的問題を含んでいるからである。／この問題は，これから見ていくように，功利主義的実証主義と行為理論の後にみる局面との間の最も重要な唯一の媒介環なのである[6]。」

上記4人のうち，マーシャルを除く3人は確かに社会学者であるが，パレー

トとウェーバーは経済学者でもある。パーソンズは，デュルケームにも，古典派経済学の中心概念である「社会的分業」を批判し，「従ってそれを相対化する」意義に関連して経済学との関係を見ている[7]が，その関係が他の3人と質的に違うことは云うまでもない。殊に重要な問題は，経済学と社会学の理論的な関係づけ・理論的な「架橋」の問題であり，両方の分野にまたがるパレートとウェーバーにおけるその問題は，彼等の理論の内在的発展にかかわる重大事であった。殊にパレートについてパーソンズは，「明白に経済学者と社会学者の両方であったパレートは，最も有効な架橋を設定した[8]。」と述べ，「暗黙の社会学者」でしかなかったマーシャルの，非経済的合理的行為にかかわる広い領域の行為理論への展望の欠如を，パレートとの比較において指摘する[9]。尤も，パレートが果して「最も有効な架橋」を設定しえたのかどうかは議論の余地があるが[10]，当面の課題ではない。ここでは後の展開のために，パーソンズがその「架橋」の問題にかかわって，マーシャルとパレートとウェーバーの思考の類似と相違をどのようにとらえていたかを簡単に見ておこう。

パーソンズから見れば，マーシャルとパレートの経済学は，具体性と抽象性という対照的な特質を持っている点で異質のものであった。ウェーバーの経済学は，具体性という点でマーシャルとの類似点を持ち，同時に，経済理論の限定性（抽象性）と具体的，非経済的要素の社会学への帰結を考える点ではパレートとの類似点を持つと捉えられる。マーシャルとウェーバーは共に，近代資本主義と自由企業が，合理性と競争的価格システムによって発展してきたと見る点で一致している。そして，「それら2つの要素が，第3の要因，即ち，ウェーバーの『天職 callings』……とマーシャルの『活動 activities』によって大きな意味づけが与えられている」という「最も重要な一致点がある。」とパーソンズは云う[11]。ウェーバーのそれは相対性（関連性），マーシャルのそれは絶対性（独立性）というそれぞれの特色があるにせよ，「この両者に共通の要素は，文明化を，生物学的本能，下級動物を支配する『欲求』と，基本的には快楽的で偶然的（random）なものになってしまう『偽装的な欲求 artificial wants』との関連で理解することを否定する基礎を持つことである[12]。」そして，「マーシャル自身の倫理は，また確かにウェーバーの云うプ

ロテスタント・エリートに由来するもの[13]」である。加えて，その倫理の内実も両者は極めて類似している，とパーソンズは考え，次のように云っている。「マーシャルが『活動』という言葉で要約していた相互に連関する態度群は，マックス・ウェーバーが『資本主義の精神』として定式化したものにきわめて近似している。いずれもが等しくその倫理的義務として課しているもの，それは報酬を顧慮することなく，『功利主義的動機』から自由になって日々の職業世界に属する活動に精進することである。ウェーバーもまた，マーシャルと同じように，こうした態度が個人主義的経済秩序が作動していくために必要不可欠なものであると考えていた[14]。」

しかし，マーシャルとウェーバーの「2人の研究者の間に注目すべき無意識の一致があったとは云え，この背後には違った社会学的観点が横たわっていた[15]」のである。この点については，ウェーバーとパレートの類似点を，その両者とマーシャルとの違いにかかわらしめて見ることが有効であろう。パーソンズは，1932年の論文で，マーシャルの困難，即ち行為の非経済的・非合理的要素を結局は経済理論の枠組では体系的に処理できないという困難を，経済学から社会学へという展開において脱却する論者として，パレートとウェーバーを「選択」している[16]。そして，両者においてその脱却の動機が驚くほど類似しており，また，経済学の概念も非常に類似しているとして，次のように論じる。ウェーバーは，その対象的目的との関連で経済的行為を把握すると共に，パレートと同じく，心理学的要素を導入した経済的「行動主義」を拒否し，効用を，心理学的行動力にではなく，行為の実際上の目的，具体的選択の動機に結びつける。また，経済的行為は基本的には合理的なものであると考えられるが，パーソンズは，パレートの「論理的 logical」行為を「合理的 rational」行為とみなしているので，この点でも著しく類似した把握となる。従って，経済学に組込まれる合理的な，長期にわたってあまり変らない行為の枠組以外の様々な非合理的行為の理論的把握を，経済学以外のより広い枠組の社会学において果そうという発想も類似することになる[17]。パーソンズは，両者の論理展開の違いを充分承知しながら，新たな行為理論の構築のために，最も基礎的，体系的行為理論を内在する実証主義的功利主義的行為理論としてのイギリス的「正統派経済学 orthodox economics」に

対して，両者を共にその超克者として見るのである。そして，結論的に次のように云っている。「私は，この論文（1932年論文…引用者）の観点を満足させる社会学の体系はどんなものであれ，アングローアメリカンの伝統的思考の主要な系列から，パレートとウェーバーが徹底して実行したように，脱却することを必然的に伴うだろうと考えている[18]。」

パーソンズがマーシャルに要求する社会学への脱却にかんする理論的内容の問題については，後節で検討するとして，ここでは，パーソンズのマーシャル評価の最もきびしい部分に触れ，パーソンズの視座についての認識を今少し深めておきたい。

パーソンズは，研究の初期段階でウェーバーを理論的軸として，「一つのマーシャルーパレートーウェーバー『収斂』a Marshall-Pareto-Weber "convergence"[19]」という形の理論展開を進めているが，ウィアネ（Bruce C. Wearne）氏によれば，この「収斂」の作業は，『構造』が出る前の1935年から1937年にかけて挫折或は変化するに到り，『構造』以降は，パレートーデュルケームーウェーバーの理論系列が中心となっていったと云う[20]。ウィアネ氏の論調は，パーソンズのマーシャル評価を過少に見ているという感じを拭いきれないが，上記の時期のパーソンズの固有の社会学体系構築への進展が，マーシャルからの脱却の度合，評価の大小にかかわらしめて論じられているのは興味深い。そしてまた，マーシャルーパレートーウェーバーの理論系列からパレートーデュルケームーウェーバーのそれへのパーソンズの思考の転換を，「アメリカの社会思想が大陸の伝統に深く根ざさねばならないという観点」，或は「マーシャル経済学に集約されたイギリス的な狭い思考の形態を抑制する広い，国際的な展開の枠組」といった，パーソンズのアメリカ的社会思想の新風への強烈な意識をからませて論じている点は注目を要する[21]。ウィアネ氏が「パーソンズの社会学においては，アメリカは，パレートとウェーバーの権威に依って，イギリスを征服してきた[22]。」というのは，聊か大袈裟だが，パーソンズ自身にもそのようなレトリックを誘い出すような発言が見出される。ロビンズ（L. Robbins）とスーター（R. W. Souter）のパーソンズ批判に対する反論の論文（1934年）において，パーソンズは，スーターの論法を，マーシャルと同じような「経済的帝国主義 "economic imperialism"」

（スーター自身の用語を逆用して）だ，ときめつけている。というのは，スーターも，その主人であるマーシャル（とパーソンズは云うのだが）も，隣接科学の視角の意義を認識しようとせず，経験的事実を含む諸要素を区分不可能なセットにしてしまい，それに「経済的」概念をお仕着せしようとする点で，「経済的帝国主義」だと云うのである[22]。

この発想の背後には，経済学をそれ固有の理論体系性によって境界区分し，限定して考えようとするパーソンズの経済学についての限定的観点があり，そしてまた，理論体系として先行していた経済学を超克する新たな社会理論の形成への強い自負と，アメリカ的「エトス」に新たなインパクトを与えんとする強い志向があったと思われる。

パーソンズがマーシャル経済学に目立ったかかわりを持つ時期が，彼の研究史の中で，おおまかに云って3回ある。第1期は，初期段階の，経済学からの脱却によって社会学の理論体系の構造的特質を把握しようとする論文群であり，次節で詳しく取扱う1931年論文を中心に，1932年論文，1934年－1935年の一連の2論文，1934年の反批判論文等である[23]。第2期は，1937年の『社会的行為の構造』のマーシャル研究で，パーソンズ社会学の原型を開示する作業の前段的考察として，その本の第4章に登場する。そのかなりの部分は1931年論文の修正再録であり，全体として第1期のマーシャル研究のいわば総括をなしている。第3期は，ケンブリッジ大学の恒例のマーシャル記念講演（1953年）をもとに，共同研究の意欲的な成果として出された1956年の『経済と社会』においてであり，本書は「社会科学の現代史上で二つの科学を相互に関係づけた二人の偉大な人物（マーシャルとウェーバー…引用者）の霊にささげ[24]」られた。ここでは，全般にわたって，パーソンズのマーシャル評価のプラスの面，とりわけ「活動」や「組織」の問題提起が，「社会システム論」の発展の観点から評価され内在化されている。殊に，「組織」の問題は，パーソンズの社会学研究に重要な発展の契機を与えた。パーソンズ自身，彼の個人的研究概説史としての1970年論文において，その点にかんし次のように云っている。「（ケンブリッジ大学でのマーシャル記念講演の…引用者）準備として，私は，最初に，ケインズの『雇用，利子および貨幣の一般理論』を徹底的に研究した。そして，マーシャルの『経済学原理』の大部分を注意

深く読み返した。そして，私を突然貫いたのは次の点であった。マーシャルは，生産の諸要素と所得の分配分の基本的分類にかんし，土地，労働，資本という古典的カテゴリーに，彼が『組織』と呼んだマーシャル独自の第4の要因を加えているが，このようなマーシャルの分類の拡張は，経済の投入と産出にかんする各々の分類を一つの社会システムと見なすこと，また，4機能パラダイムとの関係で分析することを可能ならしめるだろう，という点である[25]。」

この『経済と社会』とマーシャル理論との関係[26]については，今日的観点からしても多くの論点を持っているが，本稿では，それらの論点，特に「組織」の問題を念頭に置きつつ，初期の論文におけるパーソンズのマーシャル研究の特質を中心に考察を進めることにしたい。その場合，「活動」の問題が焦点となるが，この問題は，今日的観点から，また，パーソンズの問題意識の特質をとらえる観点から，従って，上記の『経済と社会』での諸問題へアプローチする場合の観点からも，原点的意味を持つものと考えられるのである。

〔注〕

(1) T. Parsons, On Building Social System Theory: A Personal History. Daedulus, vol.99. (no.4) 1970, pp.826 ～ 828. 高城和義『パーソンズの理論体系』日本評論社1986年10～17ページ。

「マーシャルは，同学の多くの人々によって同世代のなかで最も卓越した経済学者だと考えられていた。」T. Parsons, The Structure of Social Action. A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers, Vol.I. The Free Press paperback ed. 1968 (McGraw－Hill ed, 1937) p.14.『社会的行為の構造』稲上毅・厚東洋輔訳，1総論，34ページ。（訳文は変えている場合がある。）

(2) T. Parsons, ibid. p.12. 邦訳，同上，31ページ。

(3) T. Parsons, ibid. p.11. 邦訳，同上，11ページ。

この「主意主義的行為理論」は，1951年の「行為の一般理論」の確立（The Social System, Free Press, 1951,『社会体系論』佐藤勉訳，青木書店）以降，変質してしまった，という議論がある。高城和義，前掲書，42ページ。佐藤慶幸「社会システム論と行為論 ― T. パーソンズ理論に関連して」『ウェーバーからハバーマスへ』世界書院，1986年，201～202ページを参照のこと。

(4) T. Parsons, The Structure of Social Action, op. cit. p.14　邦訳，1，33ページ。

尤も，上記書の「第2版への序文」（1949年）の中で，この書に「徹底的な改訂を行な

うならば」，心理学的側面を補強する意味で，同世代のフロイト（S. Freud）を加える意志のあることを表明している。ibid. p.xvi. 邦訳，同上，5ページ．

さらに，「ペーパーバック版への序文」(1968年）の中で次のように云う。「ふりかえってみると，（『社会的行為の構造』での問題に）関連ある知的発展の広い範囲をとれば，私の本では注意されなかった2人の人物が今日の知的状況に影響を与えてきたと考えられる。両人共，私のとりあげた4人の主要人物の世代より前の時代に属しているが，彼等こそはかのトクビルとマルクスであった。」ibid. p.xiii.（上記邦訳にはこの序文は入っていない。）

(5) T. Parsons. ibid. p.14. 邦訳，同上，34ページ．

(6) T. Parsons. ibid. p.13. 邦訳，同上，32ページ．

(7) T. Parsons. ibid. Introduction to the paperback edition. ix ～ x.

(8) T. Parsons. ibid. ix.

(9) T. Parsons. ibid. pp.176 ～ 179. 邦訳，2マーシャル／パレート論，73～77ページ．および，Economics and Sociology : Marshall in Relation to the Thought of his Time. *Quarterly Journal of Economics.* Vol.46. February 1932. Reprinted in Alfred Marshall, Critical Assessments. Vol.1, ed. by J. C. Wood. Croom Helm London, 1982, pp.223 ～ 227.

(10) 松島敦茂氏はその周到なパレート研究書の中で次のように云う。「パレートの学問的貢献の第一は，『理論的均衡』と『具体的均衡』とを明確に区別し，経済学の『社会学』への『総合』を試みたことであることは云うまでもあるまい。しかし，この『総合』は果たして成功していると云えるであろうか。／……パレート経済学は社会学体系の中に整合的かつ有意味な形で『総合』されているとは言い難いように筆者にも思われるのである。」『経済から社会へ・パレートの生涯と思想』みすず書房，1985年，262ページ．

(11) T. Parsons. Economics and Sociology, op. cit. p.211.

(12) T. Parsons. ibid. p.212.

(13) T. Parsons. ibid. p.212.

(14) T. Parsons. The Structure of Social Action, op. cit. p.164. 邦訳，2，55ページ。

(15) T. Parsons. Economics and Sociology, op. cit. p.212.

(16) T. Parsons. ibid. p.223.

(17) T. Parsons. ibid. pp.223 ～ 225.

(18) T. Parsons. ibid. p.227.

(19) T. Parsons. On Building Social System Theory, op. cit. p.828.

(20) B. C. Wearne, Talcott Parsons's Appraisal and Critique of Alfred Marshall, *Social Research,* 48, 4. 1981. pp.817 ～ 824. pp.848 ～ 849.

(21) B. C. Wearne, ibid. pp.846 ～ 848.

パーソンズの，アメリカ国民における新たな段階での「国民的エトス」の「覚醒」への志向については，高城和義，前掲書　48～50ページ，58～63ページを参照のこと。

(22) T. Parsons. Some Reflections on "The Nature and Significance of Economics".

Quarterly Journal of Economics, Vol.48, 1934, p.512, p.522, p.545.

1932年論文の結論部分には，次のようなマーシャル批判の文も見られる。「マーシャル自身かつて次のように述べた。『全ての理論家の中で最も無謀で欺瞞的な者は，事実や数字それ自体に語らすべきだと公言する者である。』マーシャルは，彼の科学の基礎にかかわる究極的諸問題の分野で，彼自身のそのような告発によって自らに有罪を宣告することになる。」T. Parsons. Economics and Sociology, op. cit. pp.223～224.

(23) T. Parsons. Wants and Activities in Marshall, *Quarterly Journal of Economics,* Vol.46. 1931. Reprinted in Alfred Marshall, Critical Assessments. Vol.1, op. cit. Economics and Sociology, 1932, op. cit.. Sociological Elements in Economic Thought, I. Historical, *Quarterly Journal of Economics,* Vol.46., 1934. II. The Analytical Factor View, *Quarterly Journal of Economics.* Vol.49. 1935. Some Reflections on "The Nature and Significance of Economics", op. cit., 1934.

(24) T. Parsons and Neil J. Smelser, Economy and Society, A Study in the Integration of Economic and Social Theory, Routlege & Kegan Paul, 1956. p.xvii. 『経済と社会』富永健一訳，岩波書店，1958年，ixページ.

(25) T. Parsons. On Building Social System Theory, op. cit. p.845.

(26) 1956年の『経済と社会』以降，パーソンズのマーシャル研究についての目立った作業は見当らない。

3．マーシャルの「活動」，「進歩」にかんするパーソンズの問題

（1）「活動」の問題

パーソンズは，マーシャルの経済学には「2つの思考の大きな系流 strains」があると云う。その第一は，理論的修正を行っているとは云え，なお正統派経済学の伝統を受け継いでいる系流である。第二は，上記の修正にかかわるが，理論体系上の変化ではなく，具体的事実より構成されるものとして，「人間の性格の進歩的発展と，経済的欲求および欲求ー満足にかかわる活動の理論」，という系流である。「この2つの系流の織合せこそ，具体的諸問題の全面に及ぶマーシャルの特徴的な観点を示すものである(1)。」

パーソンズは，これから見ていくように，マーシャル経済学の理論的体系性の基本線を，「第一の系流」に限定する形で論評し，「第二の系流」を高く評価しつつも，理論的には未成熟部分とし，そこに新たな社会学構築の始源的問題を見出すのである。このような見解は，おのずから，経済学をあまりに限定的に考えすぎる，という批判をよび起こすことになる。パーソンズの

マーシャル論を高く評価するウィタカー氏は，この2分法的見方の効果的な面を認めながらも，パーソンズがそれらの統一性や相互関連を十分に把握することには失敗しているとして，次のように云う。「事実，パーソンズは，マーシャルの非統一性を明白に告発することなしに，マーシャルの社会学を，殆んど非意識的なものとみなしてしまうと共に，必要な与件である人間欲求という外的要因を排除することによって，意識的な経済分析を著しく貧弱にするものとしてとらえることになっている[2]。」

パーソンズは，マーシャル経済学把握のこのような問題を持つ「第一の系流」の内容をほぼ次のように考えていた。彼は，マーシャルを，古典学派に替る経済理論を限界効用原理により再構成した，英語圏における最上の人物と見ていた[3]。そして，（1）競争，（2）欲求一定の仮定，（3）資源の可動性，（4）行為の合理性，という仮定のもとで，ある限度内での一般的妥当性をもつ理論体系が構成され，一定の方向性を持つ経済過程の説明と経済的効率の規範が提示される，と見る。その場合，特に注意すべき点は，「欲求の固定性 fixity of wants[4]」と「合理性 rationality」の仮定であって，この仮定のもとではじめて経済的規範となる基準としての理論が構成される。つまり，与えられた欲求に対して，「最大満足」と「代替原理」を実行する「合理的行為」が働き，価格メカニズムを通して社会的均衡が達成されうるとする均衡理論が構成されるとするのである[5]。この場合，マーシャルはいわゆる「部分均衡」をベースに論理を組み立てるのであるが，パーソンズはこの点の重要な意味を十分には掘り下げていない。これについては後にふれるとして，以上のような価格均衡理論体系を，伝統的な正統的経済学の流れに属するマーシャル経済学の「第一の系流」と位置づけ，行為理論からみれば個人主義的実証主義或は実証主義的功利主義の思潮の上にあるものとみなしたのである[6]。

これに対して，「第二の系流」は，「『人間の研究』であり，経済的活動を通しての人間の性格形成にかかわる研究である。それは，マーシャルが自由企業システムに最も意識的に関連せしめて考察した性格と活動の諸タイプの発展過程にかかわるものであって，一般的な場合として考えられたのではない。」そして，パーソンズの「主要な仕事は，第一の糸から第二の糸を解きほぐすことにあった。」のである[7]。ことさらにこの「解きほぐし」が必要だったの

は，パーソンズによれば，マーシャルが現実的諸問題を理論化するに際して，諸問題の全てを区分けすることなしに取上げ，研究上の分野をきっちりと限定せず，多くの重要な諸問題について，「不適当な具体性の誤り」を導くような不明確さがあったからであった[8]。

例えば，「第一の系流」において前提される一定の「合理性」は，マーシャルの「発展理論」の中では，習慣や非理性的心情をのりこえて「一つの成長する合理性 a growing rationality[9]」になると論じられる。経済人の行為が，私的目標達成の手段として，功利主義，快楽主義をベースとした一定の「合理性」においてのみ捉えられるではなく，「愛他主義の及ぶ範囲が進化過程とともに，すなわち『経済力』の向上に伴って急速に増大し……合理性の増大に伴って，人間の利己的であるよりはむしろ愛他的になっていく[10]」という点が主張されたのである。私的目標達成のための合理的行為と愛他的な「成長する合理性」の行為は，実際には調和的に一体化して機能しうるが，パーソンズにとって，これらの「間の根本的相違を看過することは……許されない[11]」ことであった。それらは，行為理論の理論体系上異質のものと考えられたからである。前者の「合理性」の基準からすれば，「成長する合理性」には，多くの非合理的要素を含んでいる。マーシャルは，これらのものを一体化して把握しようと試みたが，その際の中心的な概念として彼固有の「活動」概念を提示したのであった。パーソンズの追求は，当然のこととして，この「活動」概念に向けられている。この点を検討することにしよう。

パーソンズは，マーシャルの「活動」概念と欲求との関連づけに注目し，その欲求に3つの範疇があると指摘する。第一は，下級動物や初期段階の人間を支配する生物学的な欲求である。第二は，社会的進歩の基礎をなす「生活基準」の一部を構成し，「活動に適合した欲求」であり，新しい活動によって新しく創造されるような欲求である。第三は，「生活基準」とは対照的な，気まぐれな生活にかかわる「安楽基準」に結びつく欲求であり，低級な欲求が優勢であるような「偽装的な artificial」欲求である[12]。この「偽装的な」という用語に対応して，マーシャルは，第二の欲求に対し「自然的な natural[13]」という表現を与えているが，それは，第二の欲求把握が，人間の自然的な進歩的変化を基調とするダーウィン＝スペンサー的思潮の上にある事を示

している。しかし，パーソンズは，そのような「自然的な」といったマーシャルの思考に対しては，新しい問題を理論的に峻別しえない不明確な思考として批判をあびせる。その上で，彼は，上述の第二の欲求把握においてのように，人間の「活動」が，欲求にいわば自然のままにひきずられる形になるのではなく，その「活動」そのものの中に逆に欲求を規定する内容が盛られている点に[14]，自らの問題を重ねていく。

パーソンズは，マーシャルが多くの点で効用概念に依存しながらも，消費理論，「欲望の科学」より「活動の科学」に優位性を与えていた点に注目し，その効用理論を批判する。その批判は，その論理が，ランダムな欲求と合理的行為をそれぞれ前提した上で接合し，ランダムな欲求を満足するための手段の合理的選択を中心に理論構成し，行為の目的が美食であるのか，貧困救済であるのか，一切問わないような行為の取扱い方に向けられる[15]。マーシャルは，価格理論においてこの思考を採りながらも，経験主義的発想から，「活動」を起点として「欲求」を考える思考をそれに組入れていくことになった，とパーソンズは見るのである。その場合，パーソンズにとっての重大な問題は，この論理の起点たる「活動」の内実に，行為目的を内蔵する社会学的な「価値要因」が理論的に設定されているかどうかである。「マーシャルの場合，その活動の価値は，需要とは本質的に独立した形で活動の特定の様式のなかに直接具現されている[16]。」この「活動の特定の様式」とは，先述した社会的進歩の動因となる「活動に適合した欲求」という様式であり，その欲求内容は，「進取の気性と正直という二つの『経済的徳目 economic virtues』」の「一つの有徳的行動の体系」をなしている。しかも，それは，「欲求のランダム性からも明らかに解放されて」おり，行為を規定する「価値要因」に相応しく，「一つのよく統合された体系」を形作っている，とパーソンズはみるのである[17]。

パーソンズのこのような，「活動」概念を「価値要因」或は「意識的行為」に強く引きつけて捉える考え方は，一方では後述するように，今日的な意味さえ持つものであるが，他方では，マーシャルの「活動」概念が労働者の「労働と生活」の在り方に深くかかわる概念である点の分析を弱める結果を招いているように思われる。パーソンズが「活動」概念と労働者の「労働と生活」

との関係をどのように見ていたのかにかかわって，労働の「実質費用」論の取扱いを見てみることにしよう。

パーソンズによれば，マーシャルは，価格均衡論的な枠組の中で，労働，資本，「経営能力」が取得する稼得は「実質生産費に厳密に比例する」と主張していた[18]。しかし，問題は，この実質生産費＝実質費用の内実である「努力と犠牲」＝労働に，その功利主義的快楽主義的均衡論の枠組からはみ出る部分が混在している点にある，とパーソンズは考える。その点を労働の実質費用についてみると，マーシャルにあっては，一定の労働供給＝一定の犠牲と努力の展開はそれに見合う生理学的補給と快楽的消費によって対応させられ，それらがこの労働供給の費用項目とみなされ，それは労働賃金に対応している。ここには，犠牲・労働＝費用に対応する報酬＝賃金という犠牲・労働－報酬論の形がある。しかし，マーシャルが生活向上論と共に提示する高能率労働の場合の実質費用上昇においては，この論理は通用しない。そこでは，高能率労働は目的としての生活そのものであり，何らかの犠牲ではありえず[19]，その実質費用は，高能率労働者の養成訓練費とその「活力維持」費であり，その「意識的行為」に依存する能率向上によっていわば結果的に賃金上昇がもたらされる，と考えられた[20]。そして，この高能率労働を展開する主体の「生活」をも含む行為が「活動」ということになる。

かくして，パーソンズは，マーシャルの労働の「実質費用」論には，犠牲・労働－報酬論と活力向上・活動－能率向上論の２様の論理が併存している，と考えるのである。そしてまた，「全く同じことが，貯蓄に含まれる『待忍 waiting』は資本の実質生産費であるという意味の場合にも妥当する。」つまり，利子の実質費用規定に際し，消費の犠牲に伴う「節欲 abstinece」ではなく，「waiting」という将来への期待に連なる「意識的対応」をその内容としている，と考える[21]。

このようなマーシャルの実質費用論における２様の論理は，パーソンズから見れば異質なものの不合理な抱き合せと見えるのである。しかし，この２様に見えるものの内実には不可分の一連の実在的関係の存在が考えられる。犠牲・労働－報酬論は，いわば労働力の再生産の基底的部分の論理であり，労働力，労働の質的向上を内容とする活力向上・活動はその実在的土台の上

に展開されうるものである。パーソンズの注視する「意識的行為」という基準から見れば，これらは異質のものと見えるとしても，経済的・実在的関係を見る観点からすれば不可分の一連の関係において捉えられるのである。マーシャルの「活動」概念はこのような実在的土台との関連で把握されてこそリアリティを持ちうるのであり，また，「労働」概念の発展的形態としての今日的な理論的示唆をも持ちうるように思われるのである。

パーソンズは，自らの「意識的行為」を注視する問題意識から，実在的土台或は古典的な「労働」概念の部分を切離すことに腐心するが，上述のようにこの点は納得的でないとしても，その問題意識には一定の今日的意味があるように思われる。即ち，パーソンズの「意識的行為」に注視する「活動」概念の取扱いは，今日的な「労働」の質的向上，労働者の生活向上，消費の多様化等の問題を経済理論の中に組入れる場合，その「意識的行為」の問題は避けることのできない重要な問題であることを示唆すると共に，経済理論への組入れに際し，伝統的手法とは違った新たな発想が必要であることをも示唆しているのである。

〔注〕

(1) T. Parsons. Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.180

(2) J. K. Whitaker, op. cit. p.464.

(3) T. Parsons. The Structure of Social Action, op. cit. p.130, 邦訳，2，前掲書5ページ．

(4) T. Parsons. Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.182. The Structure of Social Action では，「欲望の独立性 independence of wants」に変えられている。

(5) T. Parsons. ibid. pp.181 ～ 182.

(6) T. Parsons. ibid. p.202. The Structure of Social Action, op. cit. p.176, 邦訳，2，72ページ．

(7) T. Parsons. Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.202

(8) T. Parsons. ibid. pp.202 ～ 203.

(9) T. Parsons. Economics and Sociology. op. cit. p.218.

(10) T. Parsons. The Structure of Social Action, op. cit. pp.162 ～ 163. 邦訳，2，52～53ページ．

(11) T. Parsons. ibid. p.164. 邦訳，2，55ページ．

(12) T. Parsons. Wants and Activities in Marshall, op. cit. pp.186 ～ 187.

(13) T. Parsons, ibid. p.186

(14) T. Parsons, ibid. p.185
(15) T. Parsons. The Structure of Social Action, op. cit. p.162, 邦訳, 2, 51～52ページ.
(16) T. Parsons, ibid. p.167. 邦訳, 2, 59ページ。
(17) T. Parsons, ibid. pp.167～168, 邦訳, 2, 60ページ。
(18) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.191.
(19) T. Parsons, ibid. p.192.
(20) T. Parsons, ibid. pp.189～190.
(21) T. Parsons, ibid. p.193.

（2）「自由な産業と企業」の問題

ウィタカー氏は，パーソンズが強調する点として，マーシャルの「自由な企業」が，「正統派経済学の系流」と「人間性格の進歩の系流」の2様の経済的問題に対する最善の解決手段として提示されている点を指摘し，さらに，パーソンズが2つの「系流」を峻別するために経済学のカバーする領域を狭く見ることになっていると批判した(1)。この批判については先にもふれたが，そこで詳しく見たパーソンズの2つの「系流」からの見方は，「自由な企業」にかんしても現われている。次の一文はそれを端的に示している。「（マーシャルは）合理性が持つ固有の基準を価値要因から明白に分析的に区別しなかった―それらは自由な企業という彼の概念の中に一緒にされて取扱われている(2)。」

パーソンズは，「自由な企業」の中に「合理性」と「価値要因」が混在しているというのであるが，さらに，そのような2側面の混在した「意識的行為」の具体的形態として，「倫理的規範」を見出し，次のように云う。「マーシャルの自由な企業は，決して融和することのない生存競争―あのホッブス的な自然状態―のようなものではない。それは，徹頭徹尾，倫理的諸規範によってきっちりと縛られている。くり返し彼は，近時の性格と道徳の大きな改善が経済的発展を可能ならしめたことを強調している(3)。」そして，このような内容の「自由な企業」が，官僚制，巨大独占，国家の強い干渉，社会主義等への批判の原点となっていることが指摘される。

このようなパーソンズの「自由な企業」の把握は，マーシャルの経済学の方法の基本線を十分には汲みとっていないという，従ってまた，経済学の分

析領域を狭く見てしまうという，重要な問題をはらんでいるように思われる。それはまず，マーシャルの「自由な産業と企業 free industry and enterprise」という概念提示を，「産業」を欠落させて，「自由な企業」という形で取扱うことに，端的かつ象徴的に示されている。この「産業」にかかわる論点を軸としながら，上記の問題点を考えてみよう。

マーシャルの場合，「自由な産業と企業」が資本主義社会発展のための起動力であるためには，その経済主体が，「合理性」「選択力」「先見の明」「道徳心」といった「意識的行為」を持たねばならないと考えられている[4]。今，このような「意識的行為」を「能動的意識的行為」と呼ぶとすれば，パーソンズも示唆しているように，新しい段階の資本主義社会の秩序ある発展は，古典学派のような「見えざる手」ではなく，「能動的意識的行為」といった「見える手」をそれにビルト・インしてはじめて実現されると考えられたと云えよう。問題の焦点は，パーソンズが「倫理的規範」といった形でその「能動的意識的行為」の社会へのビルト・インを見る場合，彼自身が批判した伝統的正統派経済学の枠組である個々人と社会全体という構図の中でそれを見ている点にあるように思われる。マーシャルは，個々人と社会全体の間に，「能動的意識的行為」をビルト・インする場として，「産業的集団 industrial group」というカテゴリーを設定している。それ故に，その枠組の中での経済主体の在り方を示す概念として「自由な産業と企業」が提示されているのである。

マーシャルが直面した経済社会には，19世紀中葉までとは違った，市場の多様化・複雑化，独占形成，経営者層の出現等の新しい現象が出現しつつあった。リアリティーに特別の注意を払うマーシャルは，それに照応する新しい経済学の形成に努力を重ねる。その場合の方法論的な特色を端的に云えば，「産業的集団」を個々人と社会全体との間の「部分集合」（「部分均衡」に照応する用語）とも云うべきカテゴリーの基礎として概念し，それと有機的に結びつける形で「能動的意識的行為」をビルト・インする方法，と考えられる。この点をマーシャルに即して今少し立入って見ておこう。

マーシャルは，古典学派やオーストリア学派，ローザンヌ学派と異なり，個人とその等質的な集合としての全体という枠組みではなく，社会を価格形成に参加する同質的な行動の様々な集合に区分けして，それを重層的に構成

する「異質的経済構造」の方法をとった。マーシャルに即して云えば，人間の行動を「一つの孤立した単位（atom）としてではなく，ある特定の産業或は産業的集団（some particular trade or industrial group）の成員」の行動としてとらえようとしたのである。というのも，「経済的とよばれる問題は価格によって測定できる動機に規制される人間の行為に主として関連しているために，かなり同質的な集団（group）を形づくっている」からである。その「集団」は，一般的には，諸産業部門，諸職種，諸階級，諸地域，国民等々である。しかし，経済法則＝正常的な経済行為の規定に際しては，「ある条件のもとに産業的集団の成員から期待されるであろう行動は，これらの条件に対応したこの集団の成立の正常な行動である」として，「産業的集団」が基軸におかれているのである。このような分析方法を，「部分集合分析」と呼んでおこう。この場合，再三指摘するように，「能動的意識的行為」との有機的な結びつきに十分留意する必要がある(5)。

パーソンズは，「倫理的規範」の指摘に見られるように，「能動的意識的行為」については積極的な関心を払っているが，「部分集合分析」については十分な考察をしていない。ただ，パーソンズが，「代替原理」にかんする〔注〕の中でこの点にかかわる次の指摘をしている点は注意を要する。「しかし，自由な企業のもとでの代替原理の作用についてのマーシャルの信頼がいかに徹底したものであろうと，それだけで，彼が最大満足説によって達成される一般均衡状態に近付くと考えたと結論するのは妥当ではない。というのは，その原理は，直接的には個々の企業家が届きうる範囲の調整を取扱っており，従って企業家達に有用な諸資源によって作用は限定されている。それぞれの企業家は，彼が直面する諸条件のもとでそのような均衡的調整に到達することは十分可能であろう。だからといって，全体のシステムが最大満足を実現するということにはならない。その相違は諸資源の可動性に対する著しい障害の存在に依るものであろう(6)。」

パーソンズのこの指摘こそ，「部分集合分析」と「能動的意識的行為」の有機的結びつきにかかわるものであるが，この指摘は全体の展開には殆んど生かされていない。従って，マーシャルの「部分集合分析」への注意が稀薄なまま，関心が「能動的意識的行為」へ強く傾斜する場合，それを自らの新し

い社会学の行為論構築へひきつけて解釈することになり，その反面として，経済学の分析領域を狭く見る見方を生むことになっている。

パーソンズによって狭められたマーシャルの経済学の領域の問題を，「部分集合分析」とそれに対応する「能動的意識的行為」に注意を払いつつ，整理し直すとすれば，概略次のようになろう。

a．均衡一般　欲求の固定性―行為の合理性―自由競争的均衡形成
b．部分集合分析（部分均衡）　産業的集団（その他の「部分集合」）―企業家の調整的行動（規範的行動）―それらの複合としての経済全体の秩序形成
c．活動・進歩論　企業家（資本家），労働者共通のものとしての人間性格の改善・発展―活動の発展（欲求の発展，生活向上）―経済進歩の実現

（下線部分は，「能動的意識的行為」の問題領域であることを示す。）

問題の焦点は，マーシャル経済学原理の基本的骨格は，bの問題領域で構成されており，その「部分集合分析」に対応する企業家の「調整的行動」が設定されている点である。さらに，その論理を基礎・前提として，cの展開が構成されている点である。パーソンズは，bのマーシャル理論固有の意義を十分見ないままそれを結局aに組込まれるものと考える。そして，そこからはみ出る部分に自らの問題意識を重ね，それを高く評価したのであった[7]。と同時に，それは社会学領域であると見ることから，経済学の理論領域を狭く限定して考えることになったのである。

尤も，パーソンズの側から見れば，bのマーシャルの展開は，結局aの論理に帰着するし，「能動的意識的行為」のbとcの区別も不明確である，ということになろう。前者については，なおマーシャル経済学を基本的には「方法論的個人主義」に依るものとの見方も少なくないことを考えれば，ありうる考え方ではあるが，パーソンズ自身が認めるように，マーシャルの抽象的理論の限界[8]と理論のリアリティーの周到な追求との明白な意向を認めうるならば[9]，その考え方は妥当とは云えないであろう。

後者の「能動的意識的行為」のbとcの区別の不明確さについては，パーソンズと共にある種のいらだち[10]さえ感じるが，やや図式的に云えば，既に見てきたように，bは「部分集合」の「価格均衡」にかかわる構造的枠組での「行動」であるのに対し，cは「進歩」という動態的枠組での「活動」であり，これはbのような「調整的」な内容と共に，「進歩」の動因としての「意識の変化」を内包するものである。この点については，さらに次節で詳しく論じられる。

〔注〕

(1) J. K. Whitaker, op. cit. p.464.

(2) T. Parsons, The Structure of Social Action, op. cit. p.707.（この部分の邦訳は未刊）

(3) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.194.

(4) 拙稿，「独占の形成とマーシャル」，前掲書，II，III。

(5) 同上書，265～266ページ。

(6) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.206.

(7) 「実際，マーシャル自身による供給ー需要図式の用い方から明らかなように，この図式を基礎にして，効用の要素以外の他の行為要因が必然的に組込まれるようになる。一方では，遺伝や環境といった実証主義的体系の他の要因を経済学から追放することに関して，彼は何の理由もあげていない。他方彼自身は，活動の要素を舞台の中心へと押し出していた。」T. Parsons, The Structure of Social Action, p.173, 邦訳，2，68ページ。

(8) T. Parsons, ibid. p.200.

(9) 拙稿「マーシャル経済学の形成過程における『理論』と『現実』」「長崎大学経済学部創立70周年記念論文集」長崎大学経済学部，1975年，を参照のこと。

(10) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.203. Economics and Sociology, op. cit. p.221.

（3）「生活と進歩」の問題

マーシャルは，主著『経済学原理』最終章の「第六編国民所得の分配，第十三章」を「生活基準との関連における進歩」と題し，特別の注意を払った。それは，ギルボー氏（C. W. Guillebaud）によれば，『原理』の実質上の最終版である第5版(1907年ーマーシャル存命中に第8版・1920年が出されるが)の大改訂に際して，新たに設けられた最終章であり，タイトルであった[1]。

このことは，「生活と進歩」の関連の問題が，マーシャル経済学の根幹の理解にかかわる問題であることを物語っている。同時にこの問題は，経済学の今日的在り方，今日的課題にかかわる問題でもある。パーソンズはこれらの問題にどのようにかかわって来るのであろうか。

パーソンズは，静態的性格を前提するイギリス個人主義思想に，「発展の思想 idea of evolution」を持込んだのはダーウィン主義だと云う(2)。そして，マーシャルもそのような思潮の中にあったのは至極当然のことと見ている(3)。今日のマーシャル経済学研究において，この思潮のマーシャルへの影響を，スペンサーによる強い影響において見ることは，ほぼ定説になっている(4)。しかし，この点でパーソンズは大きく異っている。彼の時代の社会思想に対する影響力において，「スペンサーは死んだ(5)」と見るパーソンズにとって，彼の評価するマーシャルの「活動」は，むしろ，「適者生存原理」の拒否によって生まれ出たものと見えるのである(6)。というのは，人間の主体的在り方にかかわる社会理論の新しい課題は，「欲求の多様化」を前提とする主体的な「選択」にかかわっており，「環境」はその限界的条件の問題として「後退」せざるをえないと考えているからである(7)。「環境」要因を「後退」させるマーシャル理解は，極めて特異と云うほかはない。その「後退」とは逆のマーシャルの展開を数多く引き出すことは容易であるが，ここではウィタカー氏の的確な指摘を示しておこう。「マーシャルのヴィジョンは，個々人の性格と社会経済的環境との間の様々な相互作用による一つの複合的発展過程をなしている。環境的影響力が社会における多くの個々人の性格を変化させる時，各人が生活するその環境は一層変化するのであり，そのことによってまた，個々人の性格の一層の変容も確実となるのである(8)。」

かくして，パーソンズは，「環境」要因を「後退」させつつ，一定の「価値要因」によって「選択」を行うような「活動」の概念をマーシャルからとり出すのである。しかし，そのとり出し方は，「価値要因」としての主体的意識を注視するあまり，その「活動」主体の継続的「生存」，その主体の存続の「環境」，云いかえれば，「活動の再生産」の問題への関心を弱めることになっているように思われる。「生活」の問題は，まさにこの「活動の再生産」の中心的問題として在り，マーシャルの「進歩」はこの「活動の再生産」のいわば

拡大再生産として考えられていると云えよう。

パーソンズは，マーシャル「進歩」論の特徴を，「単線的社会進化論 the theory of linear social evolution」であると表現している[9]。この「単線的社会進化論」は，実証主義―ダーウィン主義の思潮から，例えば科学的知識の発達といった要因を基軸にして出て来るが，マーシャルのそれはそのようなレベルのものからは一歩出ていると考えられている。次のように云う。「…実証主義的基礎の上での社会進化論は単線的タイプとならざるをえない。マーシャルの理論は，確かに単線的であるが，それと同じ理由に依るものではない。知識や技術的能力の蓄積の要因に加えて，第二の動態的要素，即ち発展や進歩を実現する価値体系，自由な企業の活動が組み入れられている。彼の理論は単線的なものにとどまったが，それは，マーシャル理論の地平にはそのような価値体系が唯一つだけ存在する故であり，彼が他の価値体系の存在する可能性を全く考えていないことに依るのである[10]。」

この見方には，マーシャル理論の地平からすれば，２つの問題があると思われる。第一は，「社会進歩」の動因を，上記で「唯一の価値体系」とみられている経済的要因にしぼるのにはそれなりの理由があるという点である。「活動」は確かに「価値要因（体系）」を含みうるが，それは人間という生命体の実在的基礎の上での一定の実在形態でのみ展開可能なものである。それは，「再生産」されねばならず，そのためには一定の社会的運動過程，つまり経済的過程に沿わなければならない。「活動」を「価値要因」と「再生産の必要な主体」との統一体と考えられるとすれば，多様な「価値要因」設定に先だって，「再生産」にかかわる「価値要因」が優先されるのは自然なことであろう。マーシャルがその「価値要因」の在り方を，「欲求―生活」という「活動の再生産」の問題領域においてもっぱら議論している[11]のもその点を物語っている。

第二は，第一の点とかかわるが，パーソンズは，マーシャルの「進歩」の前提となる長期の経済理論の意味を殆んど考慮していないという問題である。「新しい活動」の中心的な内実である「人間の性格変化」の問題を考えても，それが長期の社会過程の問題であることは明らかである。この長期の社会過程は，「活動」に「価値要因」が与えられたからといって，その「要因」が自

動的に内容を作り出すような種類のものではないであろう。そこには，「活動の再生産」を長期にわたって可能ならしめる諸条件の論理，つまり，長期の経済理論がベースとして設定されていなければならない筈である。従って，パーソンズの注目する「価値要因」もこの長期の経済理論の展開の中で吟味されなければならないが，彼は殆んどその点を考慮していない。考慮していない故に，マーシャル「進歩」論の重要な特質とその規定要因を見落すことになったと考えられる。

その規定要因は，「組織」という要因である。以下に見ていくように，マーシャルの「進歩」の論理は，「生活に関連する進歩」の論理と「組織に関連する進歩」の論理，という2つの流れを内包していると考えられる。そして，前者は主として労働者の生活向上が論理の基軸を占め，資本家・企業家はその上層として労働者にかかわる「進歩」の内容を当然展開するもの，と考えられている。後者は，「組織」が論理の基軸となっているが，それをコントロールする資本家・企業家の役割が密接に関係していると考えられている。尤も，マーシャルは，いつもそうしているように，きっちりしたシェーマをえがくのを回避し，「織合わされた」論述になっているが，「進歩」論の論理構成の特質をとり出すとすれば上記の2つの論理が出て来るように思われる。そこで，パーソンズはこれらをどのように把握したかを見ると，「組織に関連する進歩」の論理の流れは殆んど考慮しないまま，主として「生活に関連する進歩」の論理の流れを見ており，しかもそれが主として労働者の生活向上を中心に論じられている点の意味を十分汲みとっていない，と考えられるのである。「組織」の問題の重要さについては，前節の終りでふれたように，『経済と社会』において特別の注意が払われている(12)。しかし，その場合にも，資本主義的「組織」が利潤の源泉を不明にしてしまうという問題点は掘り下げられないままである。そればかりでなく，利潤を企業「組織」における企業家のリーダーシップのシンボルとみなすことによって，その「組織」の中の本質的対立は組織的調和へと理論化されていると考えられる(13)。『経済と社会』のこれらの諸問題は，別の機会に論じざるをえないが，ここではそれらの原点の問題として，マーシャル「進歩」論の2つの論理の特質とそれにかかわるパーソンズの初期の見方の問題点を考察することにしよう。

マーシャル理論の一つの特徴は時間要素が入っている点にあると云われるが，価格均衡形成は，需給条件，特に供給の対応時間によって，4種類に区分され，それらは次のような4つの理論の層をなしている。①一時的均衡―手持ちのストックの現存条件を前提とする場合。市場価格均衡とも云われる。②短期正常価格関係―2，3ケ月から1年程度の短期で，現存の工場のストック等で一定の供給側対応がなされる場合。③長期正常価格関係―数年にわたる長期で，工場建設等によって一定の供給側対応がなされる場合。④超長期正常価格関係―「知識・人口および資本の漸次的な成長と世代から世代へわたっての需給状態の変化とによってもたらされるところの，ひじょうに緩慢な」経済変動過程を通しての正常関係形成の場合[14]。「進歩」の問題は，云うまでもなくこの「超長期」の問題として登場し，しかもそれは，『原理』の基幹的部分である③長期正常価格関係の論理を前提として論じられている[15]。

この長期正常価格関係においても，賃金や経営者報酬の場合のような「犠牲・労働―報酬」の論理と，その論理とは違った「組織の供給価格」の論理との2つの論理があると見ることができる。これらは，「超長期」＝「進歩」の論理の2つの論理にそれぞれ連なっている。「労働―報酬」の論理は，「活動（能率向上・生活向上）―報酬増大」という発展した形態となって「生活に関連する進歩」の論理を形作っている。この論理の流れについては，パーソンズも，自らの「価値要因」注視の問題意識に依りながら，考察を行っている。しかし，「組織の供給価格」を起点とする「組織に関連する進歩」の論理は殆んど注意が払われていない。しかし，この点にかなり重要な問題があるので，まず，「組織」にかかわる論理の流れの問題を追ってみよう。

長期正常価格関係において，「組織」の要因は事業体（企業）の「稼得」（利潤）に関係して現われる。事業体の「稼得」は次の3部分で構成されている。「資本の供給価格」としての利子，「経営能力・活力の供給価格」としての経営者報酬，そして，「経営能力と資本を結合させる組織の供給価格」としてのいわば「産業組織の稼得」（この用語はここでの造語である）[16]。問題はこの「産業組織の稼得」にある。これは，賃金，利子，経営報酬のように，個々の行動主体に「犠牲・労働―報酬」の形で発現するものではありえない。行動の集団力に依存するものであり，基本的な次元では協業や結合労働力の果

実であろう。また，経営的な組織力やマーシャルが「営業関係」と云っている顧客・取引先関係のようなものの成果も入れられる。いずれにしろ産業上の「組織」の力の成果が，利潤の中に概念されているわけである。この場合，「組織」の力を引き出す資本家・企業家の「総体的な調整力」が過大評価され，労働者の協業や結合労働力の成果は過少評価される傾向を持っている。「産業組織の稼得」という利潤の「源泉」の掘り下げは中途半端のまま(17)，「組織」の力が重要な生産要素として独り歩き始めるのである。パーソンズの注視する「価値要因」の観点についても，個々の行動主体とは違った，「組織」における「価値要因」という新たな問題が生じることになる。上記のような「組織」をめぐる諸問題は，以下に述べる「超長期」＝「進歩」の論理領域において，一層発展した極立った形で現われる。

「超長期」＝「進歩」の論理領域においては，「組織」の内容も，やや拡大した形で現われるように思われる。マーシャルの云う様々な「組織」形態を，「長期」と「超長期」の論理領域に区分けすることは，明白な区分を回避して連続的に把握しようとするマーシャルの方法からして容易ではないが，次のような大まかな整理は可能であろう。マーシャルの「組織」の内容は，大きく「産業組織」と「社会組織」に分けることができる。前者は主として「外部経済」をも含めた企業組織を意味し，後者は主として前者以外の経済にかかわる広い範囲の組織（労働組合，企業連合，国家，国民経済等）を意味すると考えられる。そして，「長期」の論理領域においては，主として「産業組織」の在り方がかかわり，「社会組織」の在り方は付加的にかかわるものである。さらに「長期」から「超長期」の方へ論理領域が拡大されていくと，それに伴って「社会組織」のウェイトが増大していく。ほゞ以上のように考えられるのである。

これらの点を念頭に置いて，以下に超長期正常価格関係の問題を見ていくことにしよう。先述したように，ここには「生活に関連する進歩」の論理の流れと「組織に関連する進歩」の論理の流れがあると考えられているが，まず後者の問題から考察する。マーシャルは，より優位の企業が平均以上に獲得する超過利潤を，「犠牲・労働－報酬」の形の費用とは違ったその企業固有の力による地代的性質を帯びたものとして，「準地代」という独自の概念で捉

えている。それは，「超長期」の場合は次のような形になると云う。「成功した事業体の稼得額は，実業家自身の視角からみると，第一にかれ自身の才能，第二にその工場その他の物的資本，第三にそののれん，つまり産業組織と営業関係，それぞれの稼得額の集計にほかならない。しかし，実は，これらの合計以上のものなのである。」云いかえれば，上述の長期正常価格関係における「事業体の稼得額」の3部分を超える超過利潤が考えられているのである。これを，「複合的準地代 composite quasi－rent」と云っている[18]。様々な力が事業体に結集されてその企業固有の優位な力になるときに得られる稼得である。それは，経営者個人の能力，個々の労働力の能率，技術力等に依る部分もあるが，それらの諸力が「組織」として結集する時に大きな力，大きな稼得となることは云うまでもない。従って，「産業組織の稼得」の拡大部分が大きなウェイトを占めると考えられる。この部分は，「マーシャルの時代」より後の時代においては内部留保にその多くが向けられると考えられるが，その点を考えないとすれば，「再分配」される稼得部分なのである。

マーシャルはその点について次のように云う。「複合的準地代」は，「事業体にたずさわるいろいろな人々のあいだに，慣習ならびに公正の観念に考慮をはらいながら，交渉によって分配していくことのできる」ものである。そして，この議論の延長線上に，マーシャルの考える新しい「産業組織」の問題を提出している。「この関係（事業体と従業員との間の「収益分配制」）が深められてくると，ついにはべつに明確な協約がなくても，同じ事業体でいっしょに働いている人々のあいだの利害の共同性が，いわば本来の兄弟愛のあらわれとして，心からあたたかく認められてくるようになる。…そこで一般の傾向としては，正式に収益分配制をとったほうが，労使関係は経済的にも道徳的にも高次の段階へすすんでいくようである。とりわけ収益分配制が，本来の協同経営といういっそう高次であるがはなはだ困難な水準への準備段階とみられている際には，とくにそうだといってよかろう[19]。」論理の筋をとり出すとすれば，ある企業のより優位な産業（組織）能率－「複合的準地代」＝複合的超過利潤の獲得－「収益分配制」としての労使団体交渉－より進んだ「組織」としての「本来の協同経営」，ということになろう。これは「組織に関連する進歩」の論理の骨格と考えられるが，そこには，企業組織としての

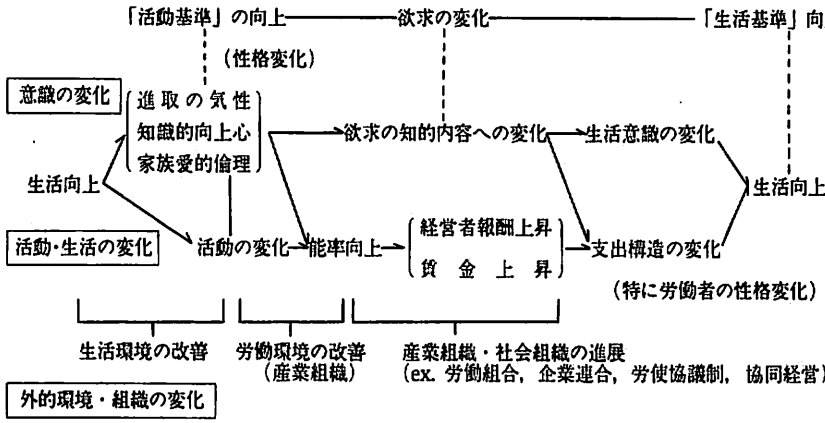
「産業組織」のみではなく，労働組合を含むような「社会組織」への問題の広がりを持っている点が注意されねばならない。パーソンズはこの論理の流れに殆んど注意を払っていないが，彼の「主意主義的価値要因」の問題意識からしても，「経済的組織」が否応なく要請する共同的な主体における「価値要因」をめぐる問題は(後のパーソンズの主要課題になるとは云え)，既にマーシャル理論の「組織」・「長期」にかかわる諸問題の中に登場していた点は注意されてよいであろう。

「超長期」－「進歩」の論理の中のもう一つの理論の流れは，「生活に関連する進歩」の論理であり，その中心は労働者の「生活向上」にかかわる問題である。ただ，この論理の中では，労働者の「生活基準の向上」はおのずから資本家の「生活向上」をその上層の状況として含みうる形になっている点は注意を要する。この点では，その「生活向上」の理論上の起点とも云うべき「活動」についても同じ種のことが考えられる。「活動」は，端的に云えば，知的創造力の多様な展開の可能性を持つ人間行為であるが，それは資本家・企業家の「企業能力 business power」と高所得の中には，改めて「活動」として議論する必要がない程に内在していると考えられていると云える[20]。しかし，労働者の場合には，与えられた限定的目的に拘束された「労働」と賃金という内実とは違った「活動」が，「欲求の変化」と共に議論されなければならないわけである。従って，パーソンズも特別に注意を払う「生活基準との関連における進歩」と題される最終章の大部分は，労働時間短縮の影響，労働組合の役割，未熟練労働者の訓練，「労使協議制」の望ましい在り方等，労働者の労働と生活の社会的条件の改善と向上の問題で占められているのである[21]。

これらの点を考えると，マーシャルは，「生活に関連する進歩」の論理において，「活動」の要因を基本としながらも，社会全体の「進歩」のためには，労働者の「労働と生活」の「外的環境」と「組織」の前進が不可欠であり，それには長期の期間を要すると考えていたように思われる。パーソンズは，「新しい活動」－「能率向上」－「生活向上」－「新しい活動」という関係を「進歩」にかかわらしめて論じながら，長期の期間を要する「外的環境」と「組織」の問題，そしてそれが労働者の「性格変化」「能率向上」に深くかかわっ

ているという問題を殆んど考慮していない。これらの論点を配慮しつつ，マーシャルの「生活に関連する進歩」の論理を整理するとすれば，下記のような構成が考えられる。

マーシャルの「生活に関連する進歩」の論理



パーソンズが注視するのは，「価値要因」にかかわる「意識の変化」であり，その点に関連する限りで「活動・生活の変化」が問題とされている。長期の期間を要する「外的環境・組織の変化」は，「意識の変化」がこの論理の主要因であるという考えの故にむしろ意識的に論理の流れから外されるのである[22]。同時にそのことは，労働者の「意識の変化」が「外的環境・組織の変化」と深くかかわっており，この点にこそ「進歩」の実現を左右する問題がある，と考えたマーシャルの重要な論点への関心を弱めることになっている。そしてまた，「意識の変化」を，上述した「組織」や生活環境の諸問題への配慮なしに，もっぱら「自由企業システム」へ結びつけるだけの見方では[23]，（１）（２）で論じたことからも明らかなように，企業家の「意識の変化」については何らかの問題の展開をなしうるとしても，労働者の「意識の変化」をめぐる諸問題は残されてしまうであろう。パーソンズのマーシャル「進歩」論にかんする見方は，労働者の「意識の変化」にかかわる「外的環境・組織の変化」の問題を考慮外に置いているがために，「進歩」論の中心的な論点を十分展開しえていないように思われる。

〔注〕

(1) A. Marshall, Principles of Economics, Ninth (variorum) edition, with annotations by C. W. Guillebaud, Vol.2, Notes. pp.23 ～ 26, p.703.

(2) T. Parsons, Economics and Sociology, op. cit. p.214

(3) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.196.

(4) J. K. Whitaker, op. cit. pp.477 ～ 478.

(5) T. Parsons, The Structure of Social Action, op. cit. p.3. 邦訳，1，17ページ。

(6) T. Parsons, Economics and Sociology, op. cit. p.219.

(7) T. Parsons. ibid. p.215. 次のようにも云っている。「マーシャルが外的環境一般の諸要因に直接的な重要さを与えるに至らなかった，ということは重大なことである。…それは，彼が精力的な活動に注視したことの比類のない重要さに我々が気付くときに，はじめて理解しうるものなのである。」Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.207.

(8) J. K. Whitaker, op. cit. p.467.

(9) T. Parsons, The Structure of Social Action, op. cit. p.168, p.170.

(10) T. Parsons. ibid. p.168. 邦訳，2，60～61ページ。

(11) マーシャルが，『原理』において，「活動」概念を明示的に登場させるのは，「第三編欲望とその充足」の「第二章活動との関連における欲望」と，「第六編国民所得の分配」の「第十三章生活基準との関連における進歩」（最終章）の2つの章においてである。前者では，「欲求（消費）の多様化」と「新しい活動」，「人間の進歩」との関係が，基本的概念構成として論じられており，後者では，「欲望を入れた活動基準＝生活基準」の向上－「能率向上」－「実質賃金をはじめとする国民分配分向上」という，いわゆる「活動の再生産」の発展が論じられている。しかも，後者は，時間短縮，労働組合の役割等，労働者の生活向上の中味が中心をなしており，その上で，「中産階級の指導的人々の活動」「経済騎士道」などの効力が指摘されている。これらの点からしても，「進歩」の問題は，「活動」概念を「生活基準」（「再生産」）のレベルにまで深化させつつ論じられている点にこそ特徴があると云えよう。A. Marshall, op. cit. Vol.1, Text, pp.86 ～ 91, pp.689 ～ 722.『経済学原理』馬場啓之助訳，東洋経済新報社（1966年），第2，4分冊。なお，最近版邦訳として，eighth ed. に依る永沢越郎氏の明快な訳文がある。岩波ブックセンター信山社，1985年，第1，4分冊。

(12) 例えば次のように云う。「統合とは，使用可能な資源が生産過程のなかで結合される方法に関するものである。マーシャルが生産の要素として組織という概念をあげたのは適切である。これはまた，シュムペーターとかれの後継者たちが展開した企業者職能を位置づけるものでもある。経済学の文脈のなかでは，統合とは，生産機会にしたがって人と機械とを配分する長期の過程に関するものをいう。」また，「組織化」は，古典学派の伝統－マルクスを含んで－の中において，無視されていたとして，次のように云う。「マーシャルはこれ（そのような無視…引用者）に重大な変更を加えた。第一に，かれは土地・労働・および資本に加えて，組織を独立の生産要素にかぞえた。第二に，かれは社会組織としての企業というもの，すなわち単なる資本と労働の供給のほかに経営という機能に注意をむ

けた。要素の最適な組み合わせは，自動的につくりだされるものではない。かくて，マーシャルは，経済の統合という問題およびそれに関する境界過程をはっきり認識する基礎を――少なくとも英語の世界では――与えたのであった。」T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society, op. cit. p.26, p.96, 邦訳，Ⅰ，40ページ，142～143ページ。

なお，上記においてマルクスも「組織化」要素を「無視していた」というのは云い過ぎであろう。マルクスのそれについてはとりあえず次を参照のこと。拙著『国民経済と独占の構造』，前掲書，23～34ページ。70～72ページ。

(13) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society, op. cit. Chapter II. 山之内靖『現代社会の歴史的位相』日本評論社，1982年，「第六章パーソンズにおけるマルクス・ウェーバー問題第四節『経済と社会』と利潤範疇」

(14) A. Marshall, op. cit. Vol.1, Text. pp.379～380. 邦訳，第3分冊　74～75ページ。

(15) 「本巻の以下においては（『第五編第五章正常な需要と供給の均衡続論，長期均衡と短期均衡』の終り以下…引用者）これらのうち第三の種類のものをおもに取り扱うことになる。すなわちかなり長期の賃金・利潤・価格などの正常な関係を論じることになるのだ。しかしときによってはひじょうに多年におよんでいる変動についても説明を加えることもある。第六編第十二章は『進歩の価値への影響』，すなわち価格の超長期の変動の探究にあてることにしている。」A. Marshall, ibid. p.380, 邦訳，同上，74～75ページ。

(16) A. Marshall, ibid. p.313. p.625.

(17) マーシャルは，「収益分配制」を問題にしている点からもわかるように，この問題を全く無視したわけではない。次のように云っている。「使用者の視角は事業体の全利益を包含しているわけではない。かれの従業員に帰属すべき部分がべつにあるからである。」A. Marshall, ibid. p.626. 邦訳，第4分冊，163ページ。

しかし，使用者の分配分には，資本制的諸関係に特有の使用者の行動（例えば「オーケストラの指揮」的機能だけでなく階級支配機能も入るような）に対しての分配分も入れられており，他方，労働者の場合は基本的には生活再生産費（生活費）としてしか分配分が与えられない，といった問題についての十分な掘り下げはなされていない。この点については，とりあえず次を参照のこと。拙稿「独占の形成とマーシャル」，前掲書，275ページ。

(18) A. Marshall, op. cit. Vol.1, Text. p.626.

(19) A. Marshall, ibid. pp.625～628. 邦訳，第4分冊，163～167ページ。

(20) A. Marshall, ibid. p.606. 邦訳，同上，137～138ページ。

企業家に対する特別扱いは，マーシャルの「階級」の見方に明白に現われている。彼は，資本家と労働者の階級的区別を明示するのを避けているが，企業家には「特別な階級」を見て，次のように云う。「未熟練労働者から熟練労働者，職長，部長，さらに大きな事業体の利潤の分け前にもあずかるような専務，大きな個人会社の下級経営者，そして最後にその代表経営者へと昇っていっても，べつに連続性の中断はない。……しかしそれにもかかわらず，企業者（business undertaker）はある程度特別な階級をかたちづくっているといえよう。」A. Marshall, ibid. p.663. 邦訳，同上，215ページ。

(21) A. Marshall, ibid. Chapter XIII, 邦訳，同上，第13章.

(22)　〔注〕(7)を参照のこと。
(23)　（2）の〔注〕(6)（19ページ）を付している引用文を参照のこと。

4．む す び

パーソンズは，マーシャルの「生活・活動の変化」の論理を評価しながらも，その「価値要因」或は「意識の変化」の方向が，経済的要因に限られ，しかも「常に上向志向[1]」という限定されたものであり，社会を分析する科学としては限界があることを厳しい表現で指摘している[2]。また，事業の停滞状態の人々に対する悪影響を示すマーシャルの一文と，J. S. ミルのかの有名な「停止状態 stationary state」の中の，「停止状態」はむしろ社会生活の改善となりうるという一文とを対照させ，マーシャルの中にミルの上記のような発想は生まれ得ないことを示唆している。

このようなパーソンズのマーシャル「進歩」論への批判は，経済学に対して「進歩」とは何かを改めて問いかけるものであると共に，パーソンズの追求する行動主体の「価値要因」或は「意識の変化」要因の在り方いかんが，「進歩」の内容に深くかかわっていることを示すものと云えよう。今日の巨大資本と企業家のリードする「企業社会」の「常に上向志向」といういわば「自縛的発展」状況の中で，パーソンズの上記のような社会の在り方にかかわる主体の「意識的行為」の問題は一定の意義を持ちうるように思われる。

しかし，その問題の焦点は，主体の実在的条件，殊にその「再生産」が一定の経済システムに組込まれていること，従って，その主体の「意識的行為」の内容は経済システムとの関係を回避しえないということであり，しかもその主体の経済システムへの組込まれ方には一定の序列（階級）があるという点である。パーソンズは，マーシャル理論から主体の「意識的行為」の問題をとり出したが，その場合一貫してそれを経済システムから切離す形で行った。1956年の『経済と社会』では改めて経済システムへの接近が試みられたが，以下のような問題の追求が十分なされたとは云い難いように思われる。

マーシャルは，企業家を「特別な階級」と考え，その「調整力」を重視し，それを経済システムの順調な発展（長期の「正常」過程）の論理の基軸に置

いた。しかし，社会の全体的な「進歩」のためには，その企業家と同じように，労働者が主体的な「意識」を持つことが不可欠と考えていた。しかも，その「意識的行為」は不断に改善され，そのことによる能率向上が経済システムを拡大発展させ，相互作用的に再生産的に「進歩」を実現すると考えられたのである。そのような「意識的行為」と能率向上の両方の行為を一体化した中心的な概念が「活動基準」「生活基準」である。そして重要な問題が登場するのは，その「活動・生活」，殊に労働者のそれが成長する「再生産」の形で捉えられる場合である。そこでは，「性格変化」「欲求の変化」といった「意識の変化」要因が，「外的環境・組織の変化」と相互作用関係を持っており，その効果の発現は長期の時間を要することから，その関係は長期の経済システムの論理の土台の上で展開されることになるのである。パーソンズは，「意識の変化」を「外的環境・組織の変化」と無関係な形でとり出そうと試みたが，そのことによって「意識の変化」が「進歩」に結びつくためには労働者にかかわる「外的環境・組織の変化」が不可欠である，という重要な問題を視野から外すことになった。それは，初期パーソンズが「主意主義的行為理論」を構築するために必要な発想であったと考えられるが，上述の今日の状況におけるパーソンズ問題の意義は，むしろ諸主体の基底層としての労働者の「意識の変化」と経済システムの「外的環境・組織の変化」との関係づけにおいてこそ内容を持ちうると云えよう。

マーシャル「進歩」論においては，労働者の「意識の変化」を伴う「活動・生活の変化」のためには，労働者の「労働（職場）と生活の環境」と「産業組織，社会組織」の進展が不可欠とされているが，その「意識」と経済的諸関係はどのような形で相互作用の関係を持ちうるのであろうか。マーシャルは，この相互調整の作用可能領域として，「能動的意識的行為」と「正常価格関係」によって概念される「部分集合」を想定する方法を提示した。その「能動的意識的行為」の主導力は企業家であり，経済システム全体の骨組みは，そのいわば「見える手」による「部分集合」のアグリゲーションとして理論化されている。

パーソンズはその点に積極的な関心を払っていないが，上記の今日的状況の中でパーソンズ問題の意義を問う観点からすれば，主体の「意識的行為」

と経済的諸関係の調整作用可能領域を，一つの相対的独自性を持った「活動・生活領域」として見る「部分集合」の方法は，注目してよい問題を含んでいる。その主体を労働者の「進歩」としての人間像において考えるとすれば，新たな主導者の問題等を生起しつつ，マーシャルと違った「部分集合」の内容が現われることになろう。このような方法は，従来の多くの経済学が持っていた，個々の主体と全体或は国民経済（そして国家）といういわば「総体的方法」とは違った性質を帯びてくる。そこには，労働者の「進歩」としての人間像を基底とする諸主体の「意識的行為」とそれに見合う経済的諸関係が展開する「部分集合」（例えば，住民主導の計画性を持った地域的生活圏）が，社会全体の基礎となり，その有機的接合によって社会全体が組立てられていく，そのような方法と構成が考えられよう。これらの諸問題は，従来の経済学の体系とどのようにかかわり，経済学の新たな構成とどのようにかかわるか，また，経済理論という枠組に果してどこまで包摂しうるのか，等は別の機会に（特にマルクス理論とのかかわりを加えて）改めて考察することにしたい。ここでは，パーソンズのマーシャル経済学研究の触発する上記のような方法論的示唆を指摘するにとどめざるをえない。

〔注〕

(1) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.188.

(2) T. Parsons, Economics and Sociology, op. cit. pp.220 ～ 222.

(3) T. Parsons, Wants and Activities in Marshall, op. cit. p.200.

（1988年1月5日）